

第 15 期  
決 算 公 告

〔 自 平成 27 年 3 月 1 日 〕  
〔 至 平成 28 年 2 月 29 日 〕

株式会社サークルKサンクス

# 貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	110,073	流動負債	85,369
現金及び預金	19,715	買掛金	36,003
加盟店貸付	8,102	加盟店借付	1,860
商品	970	リース債	6,056
貯蔵品	50	未払金	7,322
前払費用	5,134	未払費用	715
繰延税金資産	502	未払法人税等	968
未収収益	80	未払消費税等	513
短期貸付金	12	預り金	30,206
関係会社短期貸付金	61,900	前受収益	334
未収入金	9,852	賞与引当金	453
1年内回収予定の差入保証金	6,009	役員賞与引当金	36
その他の他	115	店舗システム更新損引当金	79
貸倒引当金	△ 2,374	資産除去債務	236
固定資産	154,558	1年内返還予定の預り保証金	582
有形固定資産	101,780	その他の他	0
建物	40,705	固定負債	37,248
構築物	9,251	リース債務	18,234
機械及び装置	8	資産除去債務	8,690
車両運搬具	0	長期預り保証金	9,167
工具、器具及び備品	3,126	長期前受収益	535
土地	8,187	リース資産減損勘定	62
リース資産	40,375	その他の他	558
建設仮勘定	125		
無形固定資産	10,020	負債合計	122,617
借地権	4,166	(純資産の部)	
商標権	0	株主資本	141,931
ソフトウェア	3,613	資本金	8,380
ソフトウェア仮勘定	1,362	資本剰余金	36,090
借家権	629	資本準備金	36,090
電話加入権	218	利益剰余金	97,460
その他の他	29	利益準備金	687
投資その他の資産	42,757	その他利益剰余金	96,772
投資有価証券	380	別途積立金	97,021
関係会社株式	1,208	繰越利益剰余金	△ 248
出資金	2	評価・換算差額等	82
長期貸付金	92	その他有価証券評価差額金	82
破産更生等債権	80		
長期前払費用	2,198	純資産合計	142,014
前払年金費用	1,524	負債純資産合計	264,631
繰延税金資産	5,603		
差入保証金	31,288		
店舗賃借仮勘定	335		
その他の他	273		
貸倒引当金	△ 230		
資産合計	264,631		

# 損益計算書

(自 平成27年3月1日)  
(至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益 加盟店からの収入 加盟店からの収入の対象となる加盟店 売上高(エリアフランチャイザーを除く) 905,719百万円 自営店売上高との合計(エリアフラン チャイザーを除く) 936,710百万円	102,399	
その他の営業収入	10,955	113,354
売上	( 30,990)	30,990
営業収益合計		144,345
売上原価	( 23,723)	23,723
売上総利益	( 7,267)	
営業総利益		120,621
販売費及び一般管理費		112,296
営業外利益		8,325
受取利息	603	
受取証券利	6	
受取配当	162	
受取補償	386	
その他の	135	1,294
営業外費用		
支払利息	422	
倒引当金	730	
貸倒引当金の繰入	1,227	
その他の	77	2,458
経常利益		7,161
固定資産売却益	48	
投資関係有価証券売却益	110	
その他の	238	
特別損失	29	426
固定資産処分損失	122	
投資関係有価証券売却損失	1	
投資関係有価証券売却損失	4	
特別損失	590	
その他の	3	
特別損失	7,214	
特別損失	566	8,503
税金引当		915
法人税、住民税及び事業税	1,582	
法人税等調整額	△ 319	1,262
当期純損		2,178

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16

号) 適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準  
貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度期間対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。

ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。

店舗システム  
更新損引当金

新店舗システム導入の意思決定に従い、翌事業年度以降に設置する旧店舗システムの処分に備え、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度において期首の前払年金費用が1,171百万円減少し、繰越利益剰余金が753百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円増加し、税引前当期純損失は4百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額はそれぞれ30,037,164円32銭および110,724円76銭減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,571百万円
短期金銭債務	473百万円
長期金銭債務	51百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 93,082百万円

3. 保証債務

金融機関からの借入金等に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

加盟契約者	3,665百万円
サークルケイ四国(株)	78百万円
計	3,743百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

1,370百万円

営業費用

2,252百万円

営業取引以外の取引による取引高

176百万円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。又、処分予定資産については、物件毎に個別のグルーピングを行っております。

それらのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗、閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗および店舗システムの入替に伴い処分が予定されている情報機器等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物3,182百万円、構築物434百万円、工具、器具及び備品244百万円、土地194百万円、リース資産2,834百万円、その他325百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
店舗	長野県長野市 他	土地、建物、構築物、リース資産 他	7,214百万円
合計			7,214百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税等	78百万円
貸倒引当金	829百万円
賞与引当金	149百万円
減価償却費	26百万円
減損損失累計額	4,784百万円
資産除去債務	2,882百万円
長期前受収益	141百万円
投資有価証券	789百万円
差入保証金	347百万円
店舗システム	26百万円
更新引当金	
その他	255百万円
繰延税金資産小計	10,311百万円
評価性引当額	△ 2,269百万円
繰延税金資産合計	8,041百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 39百万円
資産除去債務に 対応する除去費用	△ 1,115百万円
前払年金費用	△ 491百万円
その他	△ 288百万円
繰延税金負債合計	△ 1,935百万円
繰延税金資産の純額	6,106百万円

(注) 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.64%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年3月1日から平成29年2月28日 33.06%

平成29年3月1日以降 32.26%

その結果、繰延税金資産の総額が591百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が595百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	ユニーグループ・ホールディングス(株)	愛知県稲沢市	22,187	関係会社管理	(被所有)直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸付 (注)2	800,462	関係会社短期貸付金	59,022

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、当社との間で資金の貸付および借入を行っております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	サンクス西四国(株)	愛媛県松山市	140	コンビニエンスストア事業	所有直接 100.0%	コンビニエンスストア「サークルK」店舗のエリアフランチャイザー 役員の兼任	資金の貸付 (注)2	5,901	関係会社短期貸付金	390
子会社	サークルケイ四国(株)	愛媛県松山市	60	コンビニエンスストア事業	所有直接 100.0%	コンビニエンスストア「サークルK」店舗のエリアフランチャイザー 役員の兼任	資金の貸付 (注)2	26,016	関係会社短期貸付金	1,276

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、当社との間で資金の貸付および借入を行っております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

また、価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しております。

4. 子会社の貸付金に対し合計2,236百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計1,227百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

5,680,580,994円52銭

1株当たり当期純損失

87,121,685円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。